

NRU-east

National Railway Workers' Union

No.862 2024年
9月12日

国鉄労働組合東日本本部
港区新橋5-15-5 交通ビル7F
発行責任者 伊藤 隆夫
編集責任者 常盤 達雄

声かけて 仲間とTUNAG 拡大へ

国労
東日本

第38回定期大会開催!

2地本体制で運動の躍進と 組織強化を進めよう!

国労東日本本部は、8月24日に第38回定期大会を東京・新橋交通ビルにおいて開催しました。今大会は、次世代へ繋ぐ大会でもあり、国労の組織と運動を将来に繋げていくための、組織整備（昨年の大会で提案された9地方本部の統合）も承認されました。今号は、大会特集号【その1】として報告します。

国鉄労働組合東日本本部



議長 盛岡・及川代議員
副議長 秋田・宮崎代議員

大会は渡辺副委員長の開会挨拶ではじまり、議長に及川代議員（盛岡）、副議長には宮崎代議員（秋田）が選出され、議事に入りま

部・宮崎執行委員からもあいさつを受けました。経過報告・方針提案、財政報告・予算案提案が行われ、昼食休憩をはさんで、機関紙と組織拡大標語の表彰が行われました。経過3人、方針11人の発言では、組織拡大の取り組み、ローカル線問題、安全への取り組み、要員不足、25春闘、職場代表者選挙、機関整備などさまざまな意見が出されました。こうした様々な意見を、JR東日本への申し入れに活かす予定です。



第38回国労東日本本部定期大会

現場の声から 安全な職場を

委員長挨拶 要旨 (全文はHPに掲載)

国労東日本執行委員会を代表し3点について触れ、挨拶とする。

1点目は、コロナ禍からの回復と私たちの足元の現状について。JR東日本においては「融合と連携」をキーワードとして構造改革を推し進め、固定費の削減、収入構造の変革に向けたスピードアップを図っている。こうした中、第1四半期決算やお盆期間中の利用状況を見ても明らかとなり、引き続き堅調な回復が見込まれる。

他方、社員数はコロナ禍前から実に7800人も減となり、満足な退職者の補充もなくポストコロナの職場を支えているのが、共通の実態。先に開催された国労全国大会では、導入ありきの施策に対し「新たな技術の導入は否定しないが、人員削減のための導入は順番が違う」と安全に対する危機感を訴えていた。

また、営業職場からは、チケットレス化の推進の中、利用者の安全に対する厳しい視線やサービスの低下に対する不満・ストレスが現場の窓口となる営業職員の社員へ容赦なく浴びせられているということであった。

JR東日本はグループとしてのカスタマーハラスメントに対する方針を策定し、毅然とした対応をするとしているが、問題が発生する職場管理者の姿勢が変わらなければ絵に書いた餅であり、グループとして社員を守る為の方針の徹底を求める。

私たちが毎年闘争としている「労働条件に関する協約」改訂に関する申し入れについては今大会発言を踏まえて成案とするので、今の厳しい労働実態、環境改善など、真摯な討論を要請する。

2点目は、組織問題について。昨年の大会に、次世代の皆さんに過度な負担をかけない機

関運営と横の連携、そして、自らが所属する会社と向き合うための戦線整備から、「規約改正」を提案。その後、機関紙にて組織整備の考え方について明らかとし、今大会にてお諮りする。機関整備後の細部については、新たな枠組みの中で議論を頂いている。ご理解とご協力をお願いする。

同時に、この機関整備を組織の「強化・拡大」に向けた新たなスタートとし、全力を上げなければならぬ。昨年の大会以降〇名の仲間の拡大を勝ち取っていただいた。

一方、職場によっては、労働組合加入者もなく、労働組合を知らない世代も増えてきているのが現実。労働組合の少数はバワハラなど職場に様々な弊害をもたらしている。

労働組合の主たる任務は組合員の労働条件向上に向け団体交渉を通じ改善を求めることであり、次世代の組合員が労働組合活動を実感できる体制づくり、点在する仲間が近況を報告しあえるような交流会・親睦会の開催に向け、引き続き全力を上げる。

現在、組合員への迅速な情報伝達について、新たな双方向コミュニケーションツールの共有化・登録が進められている。日常の組合運営の観点からも組合員とのつながりは労働組合の生命線、ご協力をお願いする。

3点目は、政治問題。岸田首相は9月の自民党総裁選挙の不出馬を表明、これにより3年弱で退陣となった。国論を二分した安倍元首相の国葬の強行に始まり、原発回帰の基本方針転換、安保政策においては、敵基地攻撃能力の保有、次期戦闘機の第3国輸出、国民に負担を強いる軍事費のGDP（国内総生産）比2%にする事にまで踏み切り、すでに「新しい戦中」に突入したともいわれている。

引き続き、「平和と民主主義」を取り戻し、改憲阻止、反基地、反原発に向けた取り組みの強化を訴える。以上3点について触れたが、この他にも歴史的な物価高騰での継続した賃上げを求める25春闘の取り組みや、地方ローカル線の問題など課題は山積している。

繰り返すことになるが、今大会は、新たな機関整備のスタートとなる節目の大会。代議員各位の真摯な討論を要請し挨拶とする。



退任役員



塩澤 富世 (水戸)

会計監査員

2017年・第31回定期大会から、会計監査員を7年務めました。

長い間ご苦労さまでした

中村 賢太郎 (水戸)

会計監査員

これから よろしくお祈いします



新任役員

- 【第一選挙区】
 - ・及川 孝 (盛岡)
 - ・宮崎 和孝 (秋田)
 - ・昆野 正則 (仙台)
 - ・山口 智 (仙台)
- 【第二選挙区】
 - ・大貫 文也 (高崎)
 - ・小泉 慶起 (水戸)
 - ・嶋田 福実 (千葉)
 - ・平林 芳一 (長野)
- 【第三選挙区】
 - ・坂本 和彦 (東京支部)
 - ・早川 義貴 (東京支部)
 - ・本間 寿 (八王子地区本部)
 - ・松吉 祐典 (東京支部)
 - ・松本 康平 (大宮地区本部)

東日本本部委員

定数13名



2023年度機関紙表彰

	紙名	号数	地本	発行機関
最優秀表彰	SOGA班新聞 (蘇我運輸区分会ニュースより継続)	50	千葉	運輸区統合分会
	運輸区とうごう	53	千葉	運輸区統合分会

第17回組織拡大標語

最優秀表彰

声かけて 仲間とTUNAG 拡大へ

水戸 / 中村 賢太郎

助け合い みんなでつくる 仲間の輪

長野 / 清水 淳

優秀表彰

TUNAGことからはじめよう 仲間はあなたを待っている

盛岡 / 菊池 要悦

【大会宣言】

私たち国労東日本本部は、本日、新橋交通ビルにおいて第38回定期大会を開催し、この一年の運動方針を確立した。

JR東日本の決算の営業収益は2019年3月期の3兆0020億円にはおよばないものの、2024年3月期営業収益は2兆7301億円となり1964億円(連結)の当期純利益を計上した。これは、定期収入は減少したまま(2018年比84%)だが、インバウンドの急増などにより、近距離収入・中長距離収入がほぼ100%に戻ったためである。

一方、大規模な組織改編で、「融合と連携」が強調され、列車のワンマン化、減便、統括センター化による複数担務化、本社支社再編による職場の統廃合が行われ、併せて駅のみどりの窓口の廃止、無人化、時計やごみ箱の撤去など必要以上の経費削減が進められてきた。特にみどりの窓口の混雑が社会問題にもなり、公共交通機関としての役割が問われている。

JR東日本ではマイプロや委員会活動など、「自主的な」取り組みが当たり前になり、社員間の競争が激しくなっている。JR貨物やJESS、LIVITにおいても、新人事賃金制度が、労働者の団結や仲間意識を破壊していくのではと危惧されている。特にJESSにおいては低い労働条件から離職が顕著で、休日出勤前提の勤務が散見されている。

こうした中、最重要課題である組織拡大は、厳しい状況の中でも〇〇名を迎え入れることができた。未加入者が多数の職場環境のなかで、周りの社員への働きかけや、組合を超えた取り組みに学び、創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、さらなる拡大の流れを作っていかなければならない。

岸田首相は、政治資金問題で揺れる中でも、任期中の改憲発議表明や、敵基地攻撃能力の保持、原発推進政策、混乱が続くマイナカードと保険証の統合強行など、これまで自民党政権が進めてきた以上の政策を強引に推し進めてきていたが、政治と金の問題などの責任を放棄して総裁選不出場を表明した。これは、国民の不信任の高まりの結果、辞任に追い込んだものである。

私たちは改憲を阻止するため、護憲政党や市民団体など広範な勢力と共に全力で取り組みを強化し、あわせて格差是正や労働者保護など労働法制改悪を阻止するために各種選挙への準備・取り組みを進めていかなければならない。そして東日本大震災からの完全復興、反戦・反基地、脱原発などの取り組みを引き続き強化していくものである。

国労東日本本部は、JRグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向けた交渉などに全力で取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。

以上宣言する。

2024年8月24日 国鉄労働組合東日本本部第38回定期大会

ありがとうございました

ご来賓

- 【国労本部】
 - ・宮崎 浩則 執行委員
- 【東日本本部顧問弁護団】
 - ・福田 護 弁護士
- 【国鉄労働会館】
 - ・佐藤 正幸 専務理事
- 【アベニール株式会社】
 - ・菊池 忠志 専務

メッセージ

- 【東日本本部顧問弁護団】・海渡 雄一 弁護士
- 関東交運労協 JR東日本労働組合 JESS-U
- ジェイアール東日本物流労働組合
- 国労北海道本部 国労東海本部 国労西日本本部
- 国労四国本部 国労九州本部

がん保険にできることを、もっと。



No.1 アフラックがん保険

1 幅広い保障で 経済的負担をサポート

2 付帯サービスアフラックのよりそがん相談サポート(※1) (2023年1月23日サービス提供開始予定) アフラックのよりそがん相談サポーターがさまざまな悩みの解決をサポート

(※1)アフラックのよりそがん相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約による保障内容ではありません。サービスの詳細は、アフラック公式サイトホームページ(https://www.afac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html)をご確認ください。

アベニール株式会社 〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階 TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック 東京第二法人営業部 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル19階 TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885